

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [米国会計基準]

平成 22 年 1 月 28 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安井 琢人

TEL (075)935-6200

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 15 日

配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	421,134	△16.5	51,837	1.9	47,773	15.5	30,103	30.5
21 年 3 月期第 3 四半期	504,078	△7.6	50,878	△11.1	41,369	△23.1	23,063	△32.8

	1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	216.12	—
21 年 3 月期第 3 四半期	159.42	155.94

※「四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	654,484	315,684	48.2	2,266.36
21 年 3 月期	702,884	297,148	42.3	2,133.27

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当期純利益 (日本電産㈱に帰属)		1株当たり当期純利益 (日本電産㈱に帰属)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	570,000	△6.7	67,000	28.8	63,000	33.3	40,000	41.1	287.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
〔(注) 詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. [その他] をご覧下さい。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- 〔(注) 詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. [その他] をご覧下さい。〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第3四半期 | 145,075,080株 | 21年3月期 | 145,075,080株 |
| ②期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 5,783,913株 | 21年3月期 | 5,782,871株 |
| ③期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 139,291,630株 | 21年3月期第3四半期 | 144,668,735株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. [連結業績予想に関する定性的情報] をご覧下さい。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements—Discontinued Operations)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

また当期より、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧 SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂」)の適用により「四半期純利益」から「四半期純利益(日本電産(株)に帰属)」に名称を変更しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. [連結経営成績に関する定性的情報]

(1) 当第 3 四半期累計期間の概況

平成 21 年度（2009 年度）の第 3 四半期までの 9 ヶ月間の世界経済は、世界同時不況に対する主要各国の経済対策と金融緩和策により先進主要国では緩やかな回復基調をたどる一方、中国・東南アジアを始めとする新興国では急速な経済回復がみられました。当社関連市場では新興国市場における消費者向け需要の拡大急進を背景に上半期には当社主力の電子部品（精密小型モータ、電子・光学部品等）事業で数量的な回復が先行し、下半期に入り出遅れ感のあった中型モータ事業、機器装置事業、その他事業（自動車部品等）においても需要の回復が進みました。

このような環境下、日本電産グループは今年度の基本経営方針として上半期には「クラッシュに立ち向かう」、そして下半期は「クラッシュから立ち上がる」を掲げ、この不況を収益性の抜本改革の一大好機と捉えた WPR™（ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増）プロジェクトの推進により「新生日本電産グループ」への企業変革を進めました。同時に、ブラシレスモータ新時代の本格的な到来の機を捉え、成長戦略へ早期に回帰すべく、テーマ性に沿ったビジネス展開に最重点を置き、4 つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」に象徴されるスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動に総力を上げ積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。

その結果、WPR™ プロジェクトによる収益性の改革は一段と拡大進展し、

- ① 当第 3 四半期連結累計期間（9 ヶ月、以下当期 3 Q 累計）の連結売上高は前年同期の約 84% レベルの回復にとどまりましたが、営業利益は前年同期比増益に転じ 518 億 37 百万円、営業利益率は 12.3% となり上半期の実績 10.5% から 1.8 ポイント改善を致しました。また、継続事業税引前純利益は 477 億 73 百万円、四半期純利益は 301 億 3 百万円となり、それぞれ前年度同期（12 ヶ月）の利益金額を上回りました。
- ② 当第 3 四半期連結会計期間（3 ヶ月、以下当期 3 Q）の連結売上高はクラッシュ入り直前のピーク（平成 20 年度第 2 四半期）の約 80% レベルながら、利益面では営業利益、継続事業税引前純利益、四半期純利益の各段階で四半期ベースで過去最高益を更新致しました。当期 3 Q の営業利益は 235 億 16 百万円を計上し、営業利益率も 15.4% となり直前の当第 2 四半期連結会計期間（以下当期 2 Q）の 12.4% から更に 3.0 ポイントの改善を致しました。
- ③ 当期 3 Q の継続事業税引前純利益は、当期上半期（6 ヶ月）の 224 億 74 百万円を上回る 252 億 99 百万円を計上し、四半期純利益も上半期の 137 億 88 百万円を上回る 163 億 15 百万円を計上致しました。また、当期 3 Q の四半期純利益率は 10.7% と二桁台に達しました。
- ④ 当社のコアビジネスである精密小型モータ事業は、当期 3 Q で営業利益率は 20% 台の大台に乗り、過去最高を更新して 21.6% となりました。これは、当期 2 Q の 18.0% から 3.6 ポイントの改善となります。同精密小型モータ事業の利益率の大幅改善が引き続き連結全体の営業利益率の向上を牽引し、連結営業利益は WPR™ プロジェクトで設定した社内目標（WPR™ ガイドライン）を 3 四半期連続で達成致しました。
- ⑤ グループの上場子会社 6 社、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トソク、日本電産サーボ、日本電産リードの全ての会社の当期 3 Q までの営業利益は予想を上回る進捗を示し、その内、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産トソク、日本電産サーボの 4 社は日本電産と共に今回通期業績予想の上方修正を発表致しました。

（注：過去の四半期ベースの最高益はそれぞれ非継続事業控除後で、営業利益は平成 20 年 3 月期第 3 四半期の 229 億 4 百万円、継続事業税引前四半期純利益は平成 21 年 3 月期第 1 四半期の 230 億 5 百万円、四半期純利益（日本電産(株)に帰属）は平成 21 年 3 月期第 1 四半期の 151 億 9 百万円）

WPR は、2008 年に日本電産（株）の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産（株）の日本国における商標です。

WPR© 日本電産（株）永守重信 2008 年

(2) 連結業績

(当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) 業績について)

当期 3 Q 累計の連結売上高は 4 2 1 1 億 3 4 百万円で前年同期比 8 2 9 億 4 4 百万円 (1 6. 5%) の減収となりました。営業利益は 5 1 8 億 3 7 百万円で前年同期比 9 億 5 9 百万円 (1. 9%) の増益に転じ、当期累計で減収増益を実現致しました。当期は為替差損が約 4 0 億円発生しましたが、前年同期 (約 1 0 2 億円の為替差損) に対しては為替差損の減少約 6 2 億円が増益要因となり、継続事業税引前四半期純利益は 4 7 7 億 7 3 百万円と前年同期比 6 4 億 4 百万円 (1 5. 5%) の増益となりました。四半期純利益 (日本電産㈱に帰属) も 3 0 1 億 3 百万円を計上し前年同期比 7 0 億 4 0 百万円 (3 0. 5%) の増益に転じました。

各事業の事業別売上高と営業利益の状況の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業の売上高は 2 4 3 4 億 3 6 百万円となり、連結売上高の構成比では上半期より 1 ポイント低下し約 5 8% を占めております。前年同期比では約 9% の円高が大きく影響し約 1 5 1 億円 (約 6%) の減収となりました。

その内、HDD 用モータは販売数量で約 2 3% の増加となり、販売金額でも約 2% の増加となりました。HDD 用モータの平均販売価格は円ベースで約 1 7% の下落となり、ドルベースでは約 9% の下落となりました。サイズ別販売数量では当期 3 Q 累計の 3. 5 インチが前年同期比で約 1 8% の増加に対し、2. 5 インチは約 3 1% 増加となり、上半期に引き続き HDD 用モータの需要拡大は 2. 5 インチにおいて顕著であります。

その他 DC モータは前年同期比で約 1 0%、ファンモータは約 2 3% の減収となりました。その他 DC モータのうち日本電産分のみは販売数量では約 1 8% 増加しているのに対し、ドルベースの平均販売価格が前年同期比で約 9% 下落しており、販売金額では約 2% の減収となりました。またファンモータのうち日本電産分のみは数量では約 9% の減少ですが、販売金額では約 2 3% の減少となり、上半期に引き続き円高の影響と販売構成の変動による平均販売価格の低下が影響しました。

当精密小型モータ事業の当期 3 Q 累計の営業利益は 4 4 4 億 3 1 百万円となり前年同期比約 1 0 5 億円 (約 3 1%) の増益であります。WPRTM プロジェクトの進展により、営業利益率においては当期 2 Q に記録した過去最高 (1 8. 0%) を更新し、当期 3 Q では 2 1. 6% となりました。

「中型モータ」事業の売上高は四半期ベースでは当期 3 Q は当期 2 Q に対して 1 0% 超の増収に転じましたが、当期 3 Q 累計では 4 9 8 億 7 4 百万円と前年同期比約 1 3 6 億円 (約 2 1%) の減収となりました。パワーステアリング向け車載用モータは前年同期比約 2% の増収に転じましたが、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品は為替換算の目減りと欧米市場における不況の影響を受け約 2 6% の減収となりました。家電・産業用モータ等も為替換算の目減りも含めて前年同期比約 2 5% の減収となりました。

当事業の当期 3 Q 累計の営業利益は 8 億 9 3 百万円の損失で前年同期比約 1 3 億円の減益となりました。車載用モータにつきましてはエコカー (EV・HEV) 向けのメインモータに本格参入を企図すると共に、急増中のブラシレスモータへの置き換え需要に開発資源を大幅投入することに伴い先行開発投資の急増となり、当期 3 Q 累計においては収益圧迫要因となりました。

「機器装置」事業の売上高は四半期ベースでは当期 3 Q は当期 2 Q に対して約 3 割の増収に転じましたが、当期 3 Q 累計の売上高は企業の設備投資の回復の遅れを主因に前年同期比約 5 割の減収の 2 9 0 億 7 1 百万円となり、前年同期比では減収率の一番大きい事業分野となりました。この分野では前年同期比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約 1 4 3 億円 (約 5 5%) 減収したことを始め、日本電産コパルが約 4 2 億円、日本電産リードが約 4 0 億円、日本電産シンポが約 2 8 億円、日本電産キョーリが約 2 0 億円の減収となりました。当事業の営業利益は当期 3 Q 累計で日本電産シンポも黒字に転じ日本電産サンキョーと日本電産リードと合わせて 3 社が黒字となりました。なお、四半期ベースでは、日本電産キョーリと日本電産コパルも当期 3 Q から黒字に転じております。

「電子・光学部品」事業の売上高は781億89百万円で前年同期比約231億円（約23%）の減収であります。この事業分野におきまして日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約20%の減収となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約24%の減収となっております。当事業の当期3Q累計の営業利益は68億74百万円で前年同期比約25億円（約27%）の減益となりました。当事業におきましては当期3Q累計ベースでは減収減益であるものの、売上高は当期2Q比で約19億円（約7%）の増収、営業利益は約7億円（約26%）の増益と当期1Qからの回復基調が継続しております。

「その他」の事業の売上高は205億64百万円で前年同期比約21億円（約10%）の減収となりました。この事業分野では、日本電産トソクの自動車部品が約4億円（約3%）増収に対しHDD用部品のピボットアッセンブリとサービス関連等が減収となっております。当事業の当期3Q累計の営業利益は19億円で前年同期比約1億円（約8%）の増益となりました。

（当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）業績について）

当期3Qの連結業績について当期2Qとの比較を主に説明致します。まず、当期3Qの連結営業利益率は過去最高の15.4%となり前年同四半期の7.2%の2倍を超え、当期2Qの12.4%も大幅に上回りました。当期3Qの連結売上高は1523億91百万円となり当期2Q比で約71億円（約5%）の増収であります。当期3Qの営業利益は235億16百万円で当期2Q比では約55億円（約30%）の増益となり、WPRTM ガイドラインを大幅過達致しました。

売上高は当期2Q比で「中型モータ」、「機器装置」、「電子・光学部品」、「その他」の4事業分野で増収となりました。機器装置事業の約29億円（約31%）を始め、電子・光学部品と中型モータが共に約19億円の増収となっております。精密小型モータは、平均為替レートが当期2Q比約4%の円高となりましたが約11億円（約1%）の減収にとどまりました。営業利益では当期2Q比で全事業分野において増益（赤字幅縮小の「中型モータ」を含む）となり、特に精密小型モータ事業の増益額は約29億円（約19%）で連結全体の増益額の5割強を占め、次いで機器装置事業の増益額は約13億円で連結全体の2割強となっております。

「その他収益・費用」において12月末の為替レートが当期2Q末（平成21年9月末）より約2円の円安となり、当期2Qの約47億円の為替差損から、当期3Qでは約18億円の為替差益に転じ、差し引き約65億円の増益要因が加わり、継続事業税引前四半期純利益については252億99百万円で当期2Q比では約116億円の増益となりました。四半期純利益（日本電産㈱に帰属）も163億15百万円と当期2Q比較で約83億円の増益となりました。

各事業の事業別売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業の売上高は850億35百万円となり、連結売上高の約56%を占めております。当期2Q比では平均為替レートの円高の影響があり約11億円（約1%）の減収となりましたが、HDD用モータは販売数量で約6%の増加となり、販売金額でも約1%の増加となりました。HDD用モータの円ベースでの平均販売価格は約5%の下落となりましたが、ドルベースでの平均販売価格はほぼ横這いとなりました。当期3Qの3.5インチの販売数量は当期2Q比で約7%の増加となり、2.5インチは約8%増加となりました。

その他DCモータは当期2Q比で約2%、ファンモータは約9%の減収となりました。その他DCモータのうち日本電産分のみは販売数量では約3%増加しているのに対し、円ベースの平均販売価格が当期2Q比で約4%下落しており、販売金額では約1%の減収となりました。またファンモータのうち日本電産分のみは数量では約7%の減少、販売金額では約10%の減少となり、円高の影響と販売構成の変動による平均販売価格の低下が影響しました。

当事業の当期3Qの営業利益は183億28百万円となり当期2Q比約29億円（約19%）の増益であります。

「中型モータ」事業の売上高は180億43百万円と当期2Q比約19億円（約12%）の増収となりました。車載用モータでパワーステアリング向け製品と日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品が共に約3億円の増収となった他、家電・産業用モータが約12億円の増収となりました。当事業の当期3Qの営業利益は34百万円の損失にとどまり、当期2Qの2億7百万円の損失から約2億円赤字幅が減少致しました。

「機器装置」事業の売上高は121億73百万円で当期2Q比約29億円（約31%）の増収となりました。当期2Q比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約16億円（約45%）増収となったことを始め日本電産トソクが約4億円、日本電産シンポが約3億円、日本電産キョーリが約3億円、日本電産リードが約2億円のそれぞれ増収となりました。当事業の当期3Qの営業利益は18億90百万円で当期2Q比約13億円（約208%）の増益となりました。

「電子・光学部品」事業の売上高は289億11百万円で当期2Q比約19億円（約7%）の増収であります。日本電産コパル電子で約12億円（約23%）の増収となったことが主な要因です。当事業の当期3Qの営業利益は33億51百万円で当期2Q比約7億円（約26%）の増益となりました。

「その他」の事業の売上高は82億29百万円で当期2Q比約15億円（約22%）の増収となりました。日本電産トソクの自動車部品が約11億円（約22%）増収となったことが主な要因となっております。当事業の当期3Qの営業利益は10億84百万円で当期2Q比約6億円（約124%）の増益となりました。

2. [連結財政状態に関する定性的情報]

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末（平成21年3月末）より484億円減少致しました。主に現金及び現金同等物が約834億円減少致しましたが、売掛金は約261億円増加致しました。負債では、主に短期借入金が約986億円減少致しましたが、支払手形及び買掛金が約292億円増加致しました。一方、株主資本では主に利益剰余金が約224億円増加致しましたが、外貨換算調整額が約53億円減少しております。

株主資本は約3157億円となっており、株主資本比率も48.2%と引き続き高水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期3Q末（平成21年12月末）のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は671億47百万円で前期3Q末（平成20年12月末）と比較しますと約200億円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約63億円増加し、更に営業資産負債の増減額が約103億円増加したことによります。

投資活動の結果使用した資金は307億65百万円で前期3Q末と比較しますと約72億円の支出減少であります。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が約47億円減少し、更に有価証券の取得による支出が36億円減少したためであります。この一方で、事業取得による支出が約18億円増加致しました。

財務活動の結果使用した資金は1143億95百万円であり、前期3Q末は166億28百万円の調達でありました。この主な要因は短期借入金が約1857億円減少（前期3Q累計は純調達約842億円、当期3Q累計は純返済約1015億円）したことによります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1175億55百万円で前期末より834億11百万円減少致しました。

3. [連結業績予想に関する定性的情報]

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の業績は、WPRTMプロジェクトによる収益性の改革が着実に進展し、営業利益、継続事業税引前四半期純利益、四半期純利益(日本電産㈱に帰属)はそれぞれ四半期ベースで過去最高を更新した結果、当第3四半期連結累計期間の利益は各段階で通期予想に対し予想を大幅に上回る進捗を致しました。これに伴い、前回(2009年10月)公表した通期業績予想を概ね当第3四半期連結累計期間の業績達成分を反映した形で、上方修正致します。

*平成21年度連結通期業績見通し

売上高	570,000百万円	(対前期比	93.3%)
営業利益	67,000百万円	(対前期比	128.8%)
継続事業税引前当期純利益	63,000百万円	(対前期比	133.3%)
当期純利益(日本電産㈱に帰属)	40,000百万円	(対前期比	141.1%)

なお、当社は平成22年3月期配当予想についても修正致します。詳細につきましては、本日公表致しました「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の下期の設定は1US\$=90円で、アジア通貨もこれに連動して設定しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. [その他]

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用: 有
 - ◎法人税等の計上基準
法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更: 有

平成21年9月15日に、FASB Accounting Standards CodificationTM(ASC)105「一般に公正妥当と認められる会計原則(Generally Accepted Accounting Principles)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「FASBによる会計基準の成文化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層—SFAS第162号の改訂」)を適用しております。ASC 105はSFAS第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、SECのガイダンスを除いてASCがFASBの認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。ASC 105の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

平成21年4月1日に、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(IFSFAS第141R号「企結合(2007年改訂版)」)を適用しております。ASC 805は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、繰延税金資

産の評価性引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。当第 3 四半期連結累計期間において重要な企業結合はなかったため、ASC 805 の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありませんでしたが、将来の影響については今後の企業結合の内容や大きさ、件数によります。

平成 21 年 4 月 1 日に、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810 は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。ASC 810 はまた、親会社による子会社の支配持分の変動に係る全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。ASC 810 の採用により、四半期連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部に含めて表示しております。四半期連結損益計算書上、「非支配持分控除前四半期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、過年度に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減金額	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	117,555		200,966		△83,411	114,786	
受 取 手 形	10,377		11,663		△1,286	18,236	
売 掛 金	137,642		111,548		26,094	126,080	
た な 卸 資 産							
製 品	27,126		26,521		605	35,081	
原 材 料	17,490		13,004		4,486	17,464	
仕 掛 品	14,577		14,567		10	16,812	
仕 掛 設 備	987		1,124		△137	1,205	
貯 蔵 品	2,617		2,259		358	2,140	
そ の 他 の 流 動 資 産	20,248		20,364		△116	24,094	
流 動 資 産 合 計	348,619	53.3	402,016	57.2	△53,397	355,898	53.9
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	15,894		13,344		2,550	13,648	
関連会社に対する投資及び貸付金	615		1,549		△934	1,634	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	16,509	2.5	14,893	2.1	1,616	15,282	2.3
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,741		39,386		355	39,220	
建 物	124,601		112,934		11,667	108,695	
機 械 及 び 装 置	257,575		255,887		1,688	247,476	
建 設 仮 勘 定	10,612		11,835		△1,223	13,305	
小 計	432,529	66.1	420,042	59.8	12,487	408,696	61.9
減価償却累計額<控除>	△239,436	△36.6	△230,357	△32.8	△9,079	△220,715	△33.4
有 形 固 定 資 産 合 計	193,093	29.5	189,685	27.0	3,408	187,981	28.5
営 業 権	71,098	10.9	71,060	10.1	38	73,675	11.2
そ の 他 の 固 定 資 産	25,165	3.8	25,230	3.6	△65	27,276	4.1
資 産 合 計	654,484	100.0	702,884	100.0	△48,400	660,112	100.0

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減金額	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	122,732		221,342		△98,610	151,019	
1年以内返済予定長期債務	1,383		1,883		△500	1,973	
支払手形及び買掛金	99,613		70,398		29,215	97,615	
その他の流動負債	27,658		24,120		3,538	27,646	
流動負債合計	251,386	38.4	317,743	45.2	△66,357	278,253	42.2
固 定 負 債							
長期債務	2,129		2,578		△449	2,735	
未払退職・年金費用	15,341		15,684		△343	14,154	
その他の固定負債	11,003		9,192		1,811	11,256	
固定負債合計	28,473	4.4	27,454	3.9	1,019	28,145	4.2
負債合計	279,859	42.8	345,197	49.1	△65,338	306,398	46.4
(純資産の部)							
資 本 金	66,551	10.2	66,551	9.5	-	66,551	10.1
資本剰余金	69,215	10.6	69,162	9.8	53	69,162	10.5
利益剰余金	235,397	36.0	212,955	30.3	22,442	207,665	31.5
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△31,654		△26,324		△5,330	△29,376	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	955		△417		1,372	△1,094	
年金債務調整額	△717		△723		6	336	
小 計	△31,416	△4.8	△27,464	△3.9	△3,952	△30,134	△4.6
自 己 株 式	△24,063	△3.8	△24,056	△3.4	△7	△6,754	△1.1
株主に対する貸付金	-	-	-	-	-	△14,500	△2.2
株主資本合計	315,684	48.2	297,148	42.3	18,536	291,990	44.2
非支配持分	58,941	9.0	60,539	8.6	△1,598	61,724	9.4
純資産合計	374,625	57.2	357,687	50.9	16,938	353,714	53.6
負債及び純資産合計	654,484	100.0	702,884	100.0	△48,400	660,112	100.0

(注) ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

1 第3四半期連結累計期間

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	421,134	100.0	504,078	100.0	△82,944	△16.5	610,803	100.0
売 上 原 価	315,332	74.9	391,802	77.7	△76,470	△19.5	480,475	78.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,771	8.5	40,013	7.9	△4,242	△10.6	51,488	8.4
研 究 開 発 費	18,194	4.3	21,385	4.3	△3,191	△14.9	26,825	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	369,297	87.7	453,200	89.9	△83,903	△18.5	558,788	91.5
営 業 利 益	51,837	12.3	50,878	10.1	959	1.9	52,015	8.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	602		2,032		△1,430		2,536	
支 払 利 息	△539		△1,053		514		△1,403	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△3,953		△10,151		6,198		△3,683	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	7		70		△63		△1,305	
そ の 他 < 純 額 >	△181		△407		226		△890	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,064	△1.0	△9,509	△1.9	5,445	-	△4,745	△0.8
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	47,773	11.3	41,369	8.2	6,404	15.5	47,270	7.7
法 人 税 等	△13,806	△3.2	△11,340	△2.3	△2,466	-	△12,475	△2.0
持 分 法 投 資 損 益	△47	△0.0	△78	△0.0	31	-	△48	△0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	33,920	8.1	29,951	5.9	3,969	13.3	34,747	5.7
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△1,287	△0.4	△3,586	△0.7	2,299	-	△3,512	△0.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	32,633	7.7	26,365	5.2	6,268	23.8	31,235	5.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,530	△0.6	△3,302	△0.6	772	-	△2,882	△0.5
四 半 期 純 利 益 (日 本 電 産 株 に 帰 属)	30,103	7.1	23,063	4.6	7,040	30.5	28,353	4.6

(注) 1. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、事業区分別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

2. ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

2 第3四半期連結会計期間

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日〕 〔至平成21年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	152,391	100.0	140,802	100.0	11,589	8.2
売 上 原 価	110,104	72.3	111,111	78.9	△1,007	△0.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,338	8.1	12,727	9.0	△389	△3.1
研 究 開 発 費	6,433	4.2	6,864	4.9	△431	△6.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	128,875	84.6	130,702	92.8	△1,827	△1.4
営 業 利 益	23,516	15.4	10,100	7.2	13,416	132.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	225		767		△542	
支 払 利 息	△144		△346		202	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	1,750		△12,827		14,577	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△233		127		△360	
そ の 他 < 純 額 >	185		169		16	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	1,783	1.2	△12,110	△8.6	13,893	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	25,299	16.6	△2,010	△1.4	27,309	-
法 人 税 等	△7,311	△4.8	△176	△0.1	△7,135	-
持 分 法 投 資 損 益	32	0.0	15	0.0	17	113.3
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	18,020	11.8	△2,171	△1.5	20,191	-
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△3,276	△2.4	3,276	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	18,020	11.8	△5,447	△3.9	23,467	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,705	△1.1	670	0.5	△2,375	-
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失) (日 本 電 産 株 に 帰 属)	16,315	10.7	△4,777	△3.4	21,092	-

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日〕 〔至平成21年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	123,486	100.0	145,257	100.0	152,391	100.0
営 業 利 益	10,284	8.3	18,037	12.4	23,516	15.4
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,750	7.1	13,724	9.4	25,299	16.6
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	6,159	5.0	9,741	6.7	18,020	11.8
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△94	△0.1	△1,193	△0.8	-	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	6,065	4.9	8,548	5.9	18,020	11.8
四 半 期 純 利 益 (日 本 電 産 株 に 帰 属)	5,819	4.7	7,969	5.5	16,315	10.7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第3四半期	前第3四半期	増減金額	前連結会計年度
		連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
		金額	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
非支配持分控除前四半期(当期)純利益		32,633	26,365	6,268	31,235
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		23,064	26,123	△3,059	34,080
有価証券関連損益<純額>		△7	△70	63	1,305
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		970	554	416	1,282
持分法投資損益		47	78	△31	48
為替換算調整		4,432	8,803	△4,371	2,091
資産負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		△23,319	14,781	△38,100	38,041
たな卸資産の減少(△増加)		△4,884	△6,306	1,422	11,238
仕入債務の増加(△減少)		29,444	△17,551	46,995	△46,469
その他		4,767	△5,582	10,349	△6,620
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		67,147	47,195	19,952	66,231
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△26,603	△31,277	4,674	△38,501
有形固定資産の売却による収入		538	590	△52	865
有価証券の取得による支出		△7	△3,607	3,600	△3,609
事業取得による支出		△2,579	△756	△1,823	△756
その他		△2,114	△2,874	760	△1,372
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△30,765	△37,924	7,159	△43,373
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△101,494	84,222	△185,716	153,934
長期債務の返済による支出		△1,281	△1,525	244	△2,067
社債の償還による支出		-	△26,412	26,412	△26,412
自己株式の取得による支出		△7	△6,473	6,466	△23,775
連結子会社への追加投資による支出		△2,821	△7,869	5,048	△9,286
株主に対する貸付金		-	△14,500	14,500	△14,500
株主に対する貸付金の回収		-	-	-	14,500
日本電産株株主への配当金支払額		△7,661	△8,699	1,038	△8,699
非支配持分への配当金支払額		△1,196	△2,203	1,007	△2,205
その他		65	87	△22	384
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△114,395	16,628	△131,023	81,874
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△5,398	△11,922	6,524	△4,575
V. 現金及び現金同等物の増減額		△83,411	13,977	△97,388	100,157
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		200,966	100,809	100,157	100,809
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		117,555	114,786	2,769	200,966

(注) ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	243,436	49,874	29,071	78,189	20,564	421,134	-	421,134
事業区分間の内部売上高	552	278	4,383	288	2,883	8,384	(8,384)	-
計	243,988	50,152	33,454	78,477	23,447	429,518	(8,384)	421,134
営業費用	199,557	51,045	30,947	71,603	21,547	374,699	(5,402)	369,297
営業利益(△損失)	44,431	△ 893	2,507	6,874	1,900	54,819	(2,982)	51,837

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	258,576	63,500	57,993	101,298	22,711	504,078	-	504,078
事業区分間の内部売上高	1,480	238	6,329	283	3,976	12,306	(12,306)	-
計	260,056	63,738	64,322	101,581	26,687	516,384	(12,306)	504,078
営業費用	226,172	63,381	56,069	92,196	24,921	462,739	(9,539)	453,200
営業利益	33,884	357	8,253	9,385	1,766	53,645	(2,767)	50,878

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,035	18,043	12,173	28,911	8,229	152,391	-	152,391
事業区分間の内部売上高	261	157	2,373	157	1,060	4,008	(4,008)	-
計	85,296	18,200	14,546	29,068	9,289	156,399	(4,008)	152,391
営業費用	66,968	18,234	12,656	25,717	8,205	131,780	(2,905)	128,875
営業利益(△損失)	18,328	△ 34	1,890	3,351	1,084	24,619	(1,103)	23,516

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,633	15,898	19,330	29,784	7,157	140,802	-	140,802
事業区分間の内部売上高	137	50	1,503	69	1,279	3,038	(3,038)	-
計	68,770	15,948	20,833	29,853	8,436	143,840	(3,038)	140,802
営業費用	61,361	16,782	18,757	27,912	8,080	132,892	(2,190)	130,702
営業利益(△損失)	7,409	△ 834	2,076	1,941	356	10,948	(848)	10,100

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ロボットアッセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	182,218	43.3%	249,377	49.5%	△67,159	△26.9%
アメリカ	7,884	1.9%	10,604	2.1%	△2,720	△25.7%
シンガポール	24,581	5.8%	31,747	6.3%	△7,166	△22.6%
タイ	75,756	18.0%	76,828	15.2%	△1,072	△1.4%
フィリピン	11,343	2.7%	10,554	2.1%	789	7.5%
中国	92,128	21.9%	88,180	17.5%	3,948	4.5%
その他	27,224	6.4%	36,788	7.3%	△9,564	△26.0%
合計	421,134	100.0%	504,078	100.0%	△82,944	△16.5%

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	69,188	45.4%	74,871	53.2%	△5,683	△7.6%
アメリカ	2,767	1.8%	2,571	1.8%	196	7.6%
シンガポール	8,136	5.3%	8,058	5.7%	78	1.0%
タイ	26,159	17.2%	19,044	13.5%	7,115	37.4%
フィリピン	4,656	3.1%	3,044	2.2%	1,612	53.0%
中国	32,453	21.3%	24,132	17.1%	8,321	34.5%
その他	9,032	5.9%	9,082	6.5%	△50	△0.6%
合計	152,391	100.0%	140,802	100.0%	11,589	8.2%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていた香港の数値を、当期より「中国」へ含めております。
 また、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	12,667	3.0%	16,948	3.4%	△4,281	△25.3%
アジア	275,280	65.4%	295,291	58.6%	△20,011	△6.8%
その他	25,832	6.1%	34,057	6.7%	△8,225	△24.2%
海外売上高合計	313,779	74.5%	346,296	68.7%	△32,517	△9.4%
日本	107,355	25.5%	157,782	31.3%	△50,427	△32.0%
連結売上高	421,134	100.0%	504,078	100.0%	△82,944	△16.5%

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	4,451	2.9%	4,611	3.3%	△160	△3.5%
アジア	100,892	66.2%	78,354	55.6%	22,538	28.8%
その他	10,010	6.6%	8,948	6.4%	1,062	11.9%
海外売上高合計	115,353	75.7%	91,913	65.3%	23,440	25.5%
日本	37,038	24.3%	48,889	34.7%	△11,851	△24.2%
連結売上高	152,391	100.0%	140,802	100.0%	11,589	8.2%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. [その他の情報]

平成 22 年 1 月 28 日
日本電産株式会社

平成 22 年 3 月期 (第 37 期) 第 3 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日
売上高	百万円 421,134	% △16.5	百万円 504,078	百万円 152,391	% 8.2	百万円 140,802
営業利益	51,837 (12.3%)	1.9	50,878 (10.1%)	23,516 (15.4%)	132.8	10,100 (7.2%)
継続事業税引前 四半期純利益	47,773 (11.3%)	15.5	41,369 (8.2%)	25,299 (16.6%)	—	△2,010 (△1.4%)
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	30,103 (7.1%)	30.5	23,063 (4.6%)	16,315 (10.7%)	—	△4,777 (△3.4%)
1株当たり 四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	円 銭 216.12		円 銭 159.42	円 銭 117.13		円 銭 △33.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	—		155.94	—		—

2. 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 654,484	百万円 660,112	百万円 702,884
株主資本	315,684	291,990	297,148
株主資本比率	% 48.2	% 44.2	% 42.3
1株当たり 株主資本	円 銭 2,266.36	円 銭 2,037.80	円 銭 2,133.27
	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 67,147	百万円 47,195	百万円 66,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△30,765	△37,924	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー	△114,395	16,628	81,874
現金及 現期金同 末残等 び物高	117,555	114,786	200,966

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
21年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
22年3月期	25.00	—	—
22年3月期 (予想)	—	35.00	60.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 139社 持分法適用会社 1社

<前期末(平成21年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 9社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

<前年同期末(平成20年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 10社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

(注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

3. ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。「四半期純利益(日本電産㈱に帰属)」は前年度までの「四半期純利益」と同じ内容です。